令和４年度第１回　日高市総合教育会議　会議録

開催の日時	令和５年２月27日（月曜日）午後３時２分から４時11分まで
会議開催の場所	市役所501会議室
会議の公開又は非公開の別	公開
非公開理由	－
出席した会議の構成員の氏名	谷ケ﨑照雄市長・中村一夫教育長・山川治美委員・島村由起男委員・芳澤佐織委員・馬場優子委員
構成員以外で出席した者の氏名	国分教育部長・長嶋教育部参事・野口教育総務課長・利根川学校教育課長・下ノ坊学校教育課副参事・中條生涯学習課長・大河原教育総務課主幹
傍聴者数	なし

〔議事〕
（１）コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の進捗状況について
（２）教育支援センターの開設について

〔会議資料〕
・会議次第
・資料１　地域全体で支える学校教育・学校を核とした地域づくり　小中一貫教育、コミュニティ・スクール進捗状況
・資料２　校内教育支援センターの新設について

１　開会
（省略）

２　あいさつ
（１）市長あいさつ
（省略）

３　議事
（１）コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の進捗状況について
〔説明要旨〕
学校運営協議会の開催状況や小中一貫教育の取組状況、義務教育学校開設に向けたスケジュール等について、説明を行った。
〔質疑要旨〕
委員：小中一貫教育を推進する中で、施設一体型の義務教育学校と分離型、隣接型の小中一貫校とでは、差が出ることが想定される。その差を大きくしないための施策はあるか。

事務局：現在、教育課程の見直しを進めている。新型コロナウイルス感染症の影響で小学校と中学校の交流が思うように進められなかったが、これからは、小・中学校連携し、交流も深めていきたい。

市長：義務教育学校で先行している春日部市へ視察は行ったのか。

教育長：春日部市では義務教育学校を１校設置している。視察に行った際は、義務教育学校のメリット等を多く伺った。施設分離型との差は生じかねず、全く同じように運営することは難しいと。目指す15歳像は共有し、大きい学校には活力を、小さい学校には一体感など、地区ごとの良さを生かしていきたい。

市長：そもそも地域によって差はあった。義務教育学校が開設され、差が大きく広がらないよう配慮はしてもらいたい。

教育長：学校間の情報交換は密にしていきたい。

委員：分離型だと、小中一貫の取組が見えづらい。今後一体型との差によって、学校を選択したいという保護者の要望が出てくることも想定される。

委員：小中一貫教育を進めるのにあたっては、学校独自の特色を生かし進めてもらいたい。

委員：高麗地区の義務教育学校を進めるにあたり、小学生が中学校の校舎に行って体験をする取組があった。その後、小学生の保護者と話す機会があったが、原因は不明だが子どもが中学校校舎に通いたくないと言っていたとのことである。不安に思う児童もいると思う。交流を増やして不安を取り除いてほしい。

委員：学校運営協議会に携わっているが、携わらないと小中一貫教育などの情報が入ってこない。分離型の地区だとなおさらであり、保護者の多くもわからないと思う。積極的な情報発信をお願いしたい。

市長：分離型や隣接型の地区について、小中一貫教育の具体的な取組はどのようなことを行っているのか。

事務局：学校運営協議会が中心となって小・中学校の交流を実施している。情報発信に努めていきたい。

市長：知らない保護者も大勢いると思う。小中一貫教育を推進して、できるようになったこと、できることなどをよく情報発信してもらいたい。教育委員会で各校のホームページの指導等も行ってもらいたい。

教育長：コロナ禍の影響で小・中学校の交流が制限されてしまった。これからまた交流を進めていけば取組も目に見えてくると思う。

市長：中学校の教員が小学校で授業を行うなどの取組も行っているのか。

事務局：兼務の発令をして中学校の教員が小学校に出向いて授業を行っている。

市長：そういった事もよくＰＲしてもらいたい。

委員：高萩地区に住んでいるが学校だよりなどでそういった情報は目にしない。

市長：保護者世代はスマートフォンから情報を得ている。そういったことを念頭にＰＲしてもらいたい。せっかくよい取組を行っても知ってもらわなければ意味がない。

委員：義務教育学校という響きだけで戦時中の教育をイメージしてしまう人もいるくらいである。まめに情報発信をしてもらいたい。

市長：日本の教育は画一的であるため、教育レベルは上がるが、ずば抜けた天才は生まれにくいかもしれない。ある程度学校にカリキュラムの裁量を持たせ、創造性を伸ばす教育も必要かもしれない。現在の日本では理系は２割しかいない。開発や創造性といった教育は遅れていると思う。例えば環境教育などは子どものうちに実施しなければならない。大人になってからでは遅いと思う。

（２）教育支援センターの開設について

〔説明要旨〕

不登校の現状、新設する校内教育支援センターの必要性や目的、取り組み内容等について、説明を行った。

〔質疑要旨〕

委員：多くの人と接することが大切であるが、それが難しい場合が多い。オンライン端末を上手に活用できればよいと思う。

委員：教育支援センターの最終的な目的をどうとらえているか。

事務局：以前は、教室に戻すことが目的であり、そのため名称が適応指導教室となっている。現在では、社会的自立が目的で名称も教育支援センターと変更するように進めている。

委員：最終的な目的を認識し教員、保護者と共有してもらいたい。共有できていないと子どもへの対応にばらつきがでてしまう。

委員：高麗川地区にある教育支援センター（ユリイカ）に来ている子どもは高麗川地区が多いのか。

事務局：高麗川地区以外からも来ている。保護者の送迎や自転車で通っている。

委員：教育支援センターへは自ら選択して通うのか。

事務局：本人、保護者、学校と話し合って決めている。不登校の状況は様々である。選択肢の一つとして教育支援センターがある。

市長：小・中学校は不登校であったが、高校は登校している子どももいる。自分に合った勉強の仕方を見つけられるよう選択肢は多いほうがよいと思う。集団で生活しコミュニケーション能力を高めることも大切である。

４　閉会

（省略）